

【中心市街地将来構想】



『夢ある未来』平塚を創る

片倉 章博 議員

問 本市の令和5年の転入状況を伺う。

都市整備部長 5年1月から10月までの転入出の状況は、昨年よりも多い2339人の社会増である。人口が増加した地区は、黒部丘、宮の前、錦町、宮松町、龍城ヶ丘である。

問 中心街への店舗誘導策などの検討状況を伺う。

都市整備部長 共同化した建物への更新を進めるため、駅周辺に求められるオープンスペースなどの機能誘導に繋がる施設建築物や敷地などの整備費への補助、テナント誘致に対する補助などの支援並びに建築物に係る規制を見直す必要があるかについて、関係課と検討を進めている。

問 再開発の設定地域を伺う。

都市整備部長 明石町、紅谷町、その周辺の地域を想定している。

問 民間が行う再開発と、行政が行う再開発があるが、法定再開発とはどのような取り組みか伺う。

都市整備部長 法定再開発とは、都市再開発法に定める市街地再開発を指し、土地の高度利用や都市機能の更新を図ることを目的に、区域の面積が5千平方メートル以上の大規模再開発を実施する場合、国から多くの支援メニューがあるものである。

問 新潟県長岡市や青森県八戸市などは、中心街に行政と一体となった拠点がある。本市もこのような拠点をアクションプランの中で検討しているのか伺う。

都市整備部長 現段階では詳細は決まっていないが、アクションプランに取り込むことも考えている。

問 インセンティブについて伺う。

副市長 現在庁内で検討を進めており、できたところから示させてもらいたい。

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では、開かれた議会とするため、平塚市庁舎本館8階の議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。



問 市長が望む中心街を伺う。

市長 住居だけでなく、商業や産業がベースとなるよう努力していきたい。

平塚市環境基本計画 ニュートラル

問 環境みどり基金の使途を伺う。

環境部長 環境みどり基金は市民や事業者に対する脱炭素化の支援や、本市が導入する設備のための財源として活用するものである。

地域商店街の今後

問 市内のスーパーや福祉部などが連携を取り、課題となっている高齢者の買い物先を紹介することはできるのか伺う。

産業振興部長 移動販売車を所有しているスーパーがあり、市内全域をエリアとし、地域から要請があれば定期的にアウトクもああるため、そういった情報を福祉部と共有しながら、適切な買い物環境を整えていきたい。

平塚市まちづくり条例の見直し

問 ごみ集積所の設置に関する運用基準の見直しを伺う。

環境部長 ごみの排出量の減少や戸別収集などもあり、今年度中の見直しを考えている。

学校・家庭・地域とPTAの役割

問 PTAフェスタや地域行事の考え方を伺う。

学校教育部長 平塚市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則において「校長は、学校の施設又は設備を社会教育その他公共のために利用させることができる」とされている。学校施設を地域行事で利用することも、学校運営協議会などの活用により、地域・PTAと学校が協議を重ねながら共通理解を図り、子ども達を含む地域にとって、よりよい在り方を指すことが重要だと考える。

清風クラブ 所属議員



坂間 正昭 議長



佐藤 貴子 議員



諸伏 清児 議員



須藤 量久 議員



黒部 栄三 議員

決算特別委員会の審査概要

9月定例会で継続審査となっていた、令和4年度決算の認定に関する議案について、9月26日から27日にかけて開催した決算特別委員会で審査し、付託した4案件は全て認定すべきもの、可決すべきものと決定しました。主な質疑を紹介します。

一般会計・特別会計決算

○総務費 シティプロモーション推進事業

問 JR品川駅などで行ってきたシティプロモーションの効果を伺う。

答 駅のデジタルサイネージや電車内の窓上広告でのPRを通して、本市の定住促進ウェブサイトへの誘導を行っており、ウェブサイトのクリック数が令和3年度は9万2千件だったのに対し、令和4年度は11万件を獲得している。人口の社会増減についても、本市はこの数年社会増となっており、効果があったと考えている。

○総務費 防犯設備整備事業

問 防犯街路灯の設置基準が、令和4年度に40メートル間隔から25メートル間隔に変更されたが、新基準での設置数を伺う。

答 57か所に設置した。

○民生費 生活困窮者自立支援事業

問 暮らしサポート相談窓口の相

談件数が令和3年度は9519件だったが、令和4年度は5297件と大幅に減少している。このことについて、どのような分析をしたのか伺う。

答 貸付けの相談や生活就労相談、住居確保給付金の相談件数が減っている。貸付けは、貸付けの期間、住居確保給付金は、支給期間があるため、令和2年度と3年度にそれらを受けた多くの人が、4年度にその期間を終了しており、このことが相談件数の減少につながったと考えている。

○民生費 障がい者在宅福祉サービス事業

問 在宅障がい児と在宅障がい者の人数とそれぞれのホームヘルプや、日中一時支援の利用実績を伺う。

答 令和4年度の人件だが、身体障がい者の手帳取得者が8453人、療育手帳が2356人、精神障害者保健福祉手帳の取得者が2809人である。また、ホームヘルプの利用者数は、障がい者は293人、障がい児は9人、合計で302人である。日中一時支援は、障がい者130人、障がい児39人、合計で169人だった。

○農林水産業費 森林環境譲与税基金積立事業

問 森林環境譲与税の支給額と使途を伺う。

答 森林環境譲与税の支給額は2998万6千円だった。使途は、保育園や幼稚園、特別支援学級などの木製玩具や家具、図書館の机や椅子、返却ポスト、子どもの家の木製ドアなど、計915万円に活用し、残金の約2千万円を基金に積み立てた。

○商工費 中小企業経営支援事業

問 脱炭素設備投資促進補助金の具体的な内容を伺う。

答 令和4年度は太陽光設備を4件、生産機械に対して2件の計6件、計1271万7千円を補助した。

○消防費 消防分団運営事業

問 活動服の更新について、伺う。

○教育費 GIGAスクール構想推進事業

問 令和4年度のタブレット端末の修理台数と修理費用を伺う。

答 修理台数は156台、修理費用は188万8912円だった。

病院事業決算

問 令和4年4月から、未収金残高縮減を目指して未収金回収業務を弁護士法人に委託しているが、令和4年度の未収金の回収件数と状況を伺う。

答 令和4年度末時点で、委託した未収金額は5877万9141円となっている。また、主債務者数は456人である。

下水道事業決算

問 流動比率が前年度と比較して17.8ポイント上昇しているが、その要因を伺う。

答 主な要因としては、現金預金の増加と企業債残高の減少などによるものと考えている。令和4年度末時点において、前年度末と比較して現金預金の残高が約2億5千万円増加した一方で、企業債償還金は約2億5千万円減少したことなどにより、短期的な債務に対する支払い能力が高まった結果、流動比率の改善につながったと考えている。